

法人名		※ 処理 事項	整 理 番 号	事 務 所	区 分	管 理 番 号	申 告 区 分
		法 人 番 号					
		事 業 年 度	令 和	年	月	日	から 日 まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算					資 本 金 等 の 額 の 計 算									
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆	十億	百万	千	円	資本金等の額 下表2②若しくは下表3③又は別表5の2の3⑤、別表5の2の3⑥若しくは別表5の2の3⑦	⑫	兆	十億	百万	千	円
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②						当該事業年度の月数	⑬					月
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③						$\frac{⑬}{12}$	⑭	兆	十億	百万	千	円
	収益配分額 ①+②+③	④						控除額計 別表5の2の3⑫、別表5の2の3⑬若しくは別表5の2の3⑭又は別表5の2の4⑩	⑮					
	単年度損益 第6号様式⑧又は別表5⑭	⑤						差引 ⑭-⑮	⑯					
付加価値額 ④+⑤		⑥						⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰					
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④		⑦					%	(⑰のうち1,000億円を超え5,000億円以下の金額) $\times \frac{50}{100}$	⑱					
雇除額安の定計控算	$\frac{④ \times 70}{100}$	⑧	兆	十億	百万	千	円	(⑰のうち5,000億円を超え1兆円以下の金額) $\times \frac{25}{100}$	⑲					
	雇用安定控除額 ①-⑧	⑨						課税標準となる資本金等の額 ⑰+⑱+⑲	⑳					
雇用者給与等支給増加額 別表5の6の2㉑		⑩												
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩		⑪												

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉑	当期中の減少額 ㉒	当期中の増加額 ㉓	差引期末現在の金額 ㉔ (㉑-㉒+㉓)
資本金の額又は出資金の額	1			
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	3			
期中に金額の増減があった場合の理由等				

第六号様式別表五の二（提出用）（用紙日本産業規格A4・ロースズ色）（第五条関係）